

■介護職員、40年度までに57万人の増員必要 厚労省推計

- ・厚生労働省は12日、介護職員が2040年度に約272万人必要になるとの推計を公表した。22年度の職員数は約215万人で、約57万人増やす必要がある。26年度時点の必要数は約240万人と試算しており、人員不足が続きそうだ。
- ・24～26年度の介護サービス利用量の見通しから、都道府県の介護サービス事業所などで必要な職員数を推計した。40年度に必要な職員数に対して22年度時点で大きく不足しているのは、東京都、神奈川県、埼玉県など首都圏が目立つ。
- ・政府は介護報酬の引き上げや外国人材の受け入れ要件の緩和を進めているが、少子高齢化の急速な進展で人員の不足が続いている。厚労省の担当者は、「国だけでなく、自治体ごとの実情にあわせた対策が引き続き必要だ」と話した。
- ・21年の前回推計では、40年度は約280万人必要となる見通しだった。必要数が約8万人減少した理由について、厚労省の担当者は「介護予防が進んだことなどによりサービスを求める人が減ったからではないか」と説明した。
- ・都道府県別の推計によると、新たに人手不足対策を打たない場合は、40年度の職員数が、30の道府県で22年度より減少する見込みだ。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について
令和6年7月12日（金）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41379.html